

4号特例見直し

シーデクセマ評議会(藤澤好一理事長)は、宮川工機(愛知県豊橋市、宮川嘉隆社長)と協力して宮川工機のプレカット機械を導入した企業に対し、6～7月に掛けて「プレカット工場の実態調査」アンケートを実施。293工場にメール送信し、69工場が回答した。2025年4月の4号特例見直しに向け、プレカット工場に対する構造設計面での期待が高まる。一方、建築士資格に基づく設計業務に対する責任問題もあり、発注者に対して納期を確保してほしい、また正確な図面の提供などの要望が多く、「プレカットは、メーカーからの一方通行ではなく、顧客と協力・連携によって成り立つものと理解してほしい」との意見があった。

シーデクセマ評議会

同評議会は、意匠CADとプレカットCAのデータ連携を図るためCEDEXM形式でのファイル交換ができるよう仕様の統一や収まり、金物フォーマ

発注者へ納期確保など要望多く

プレカット工場の実態調査で

ツトなどを作成してき

た。

「プレカット図は、構造図になり得るか」との問い合わせには、

ば応じる」が72・5%

回答した69社の年間

受注坪数は平均2万7,062坪、1日の稼働時間は同11・4時間、受注した建物に対する非住宅の割合は13・4%

、受注物件の4号建築物比率は75・8%だ

った。

個別回答では、「Cについて」は、「して

いる」52・9%、「しない」41・4%、

「する計画がある」5・7%など、過半が対

D入力しており、構造D図を確認申請や性能

評価の構造図として求

められた場合」に、「構造設計者として責

められるものがはつきりしない」など、そも

と併せて基礎の設計まで実施することを検討

しているか」には、「検討していない」が

81・2%と多く、「検

討している」は18・8%

%にとどまった。